

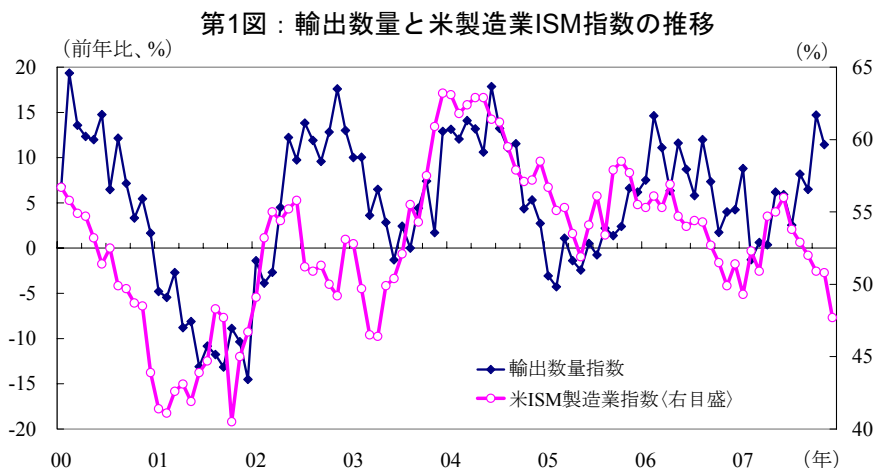
経済マンスリー [日本]

～米国景気後退懸念や株価急落を背景に、先行き不透明感が強まる～

1. 実体経済の動向

(1) 先行き不透明感が一段と強まる

足元の景気は建築基準法改正の影響が和らぎつつあり、緩やかな拡大傾向を維持しているが、一方で先行きについては不透明感が急速に強まっている。これまで底堅さを示していた、米国の ISM 製造業指数が 12 月に大幅に悪化し（第 1 図）、米国が景気後退に陥るとの見方が増え始めているからだ。米サブプライム問題に派生する欧米金融機関の巨額損失も、信用収縮懸念を強めている。こうしたなか、OECD の景気先行指数は 11 月に 4 年半ぶりに前年比マイナスに転じており、グローバルに景気減速の可能性が高まってきたといえよう。ISM 製造業指数や OECD 景気先行指数は、わが国輸出の先行指標であり、足元堅調に推移しているわが国の輸出は、今後減速に転じる公算が大きい。

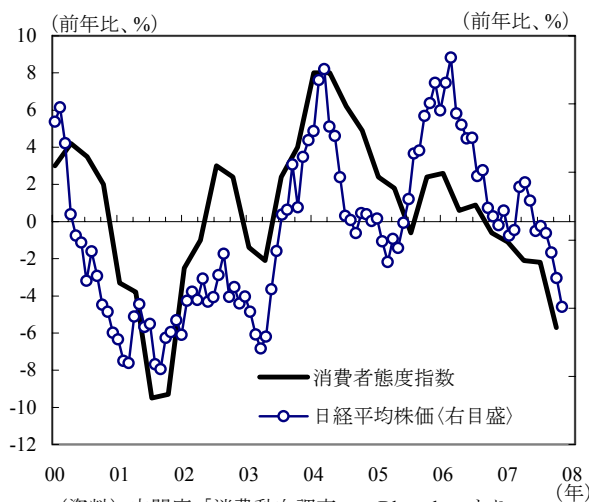


(資料) 財務省「貿易統計」、米供給管理協会「ISM Reports On Business」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 株価急落や雇用軟化等、家計部門の下振れリスクが増加

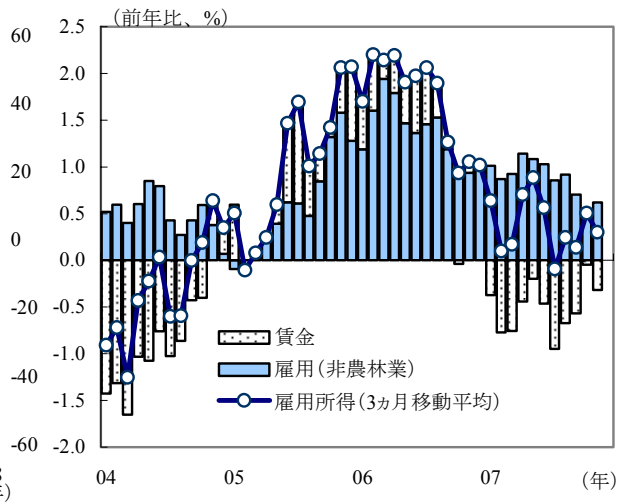
内需については、もとより悪い。家計部門は昨年半ば以降、力強さに欠ける状態が続いてきたが、今後は株価急落に伴う消費マインドの萎縮が懸念される。日経平均株価は、今年に入ってから 2,000 円近く下落しており、足元の水準は約 2 年ぶりに 14,000 円を割り込んでいる。株価が消費者マインドへ与える影響は大きく、個人消費の下押し要因となる可能性が高い（第 2 図）。また、雇用環境に軟化の兆しがみられることも、個人消費の不安要因である。昨年 11 月の有効求人倍率は 0.99 倍となり、2 年ぶりに 1 を割り込んだ。昨年初以降の雇用者所得の動きをみると、一人当たり賃金が減少傾向で推移するなか、雇用者数の緩やかな増加が下支え要因となってきた（第 3 図）。しかし、先行きについては、雇用の軟化によって雇用者所得の伸びが一段と減速する可能性が出てきたとみる。加えて、ガソリン、灯油、食料品等の値上がりの影響も一因となり、個人消費は当面伸び悩む公算が大きい。

第2図：消費者マインドと株価の推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：雇用者所得の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方、住宅投資については、11月の新設住宅着工戸数は前年比▲27.0%と、依然として改正建築基準法施行の影響で大幅に落ち込んでいるが、減少幅は前月の同▲35.0%から縮小した。利用関係別にみると、法改正の影響が大きいとみられるマンション（同▲63.9%）と貸家（同▲23.4%）が全体を押し下げているが（次頁第 4 図）、いずれも減少幅はごく緩やかながら縮小している。また、持家や一戸建は概ね法改正前の水準に戻ってきていることから、方向感としては、住宅着工は正常化に向かっているといえよう。

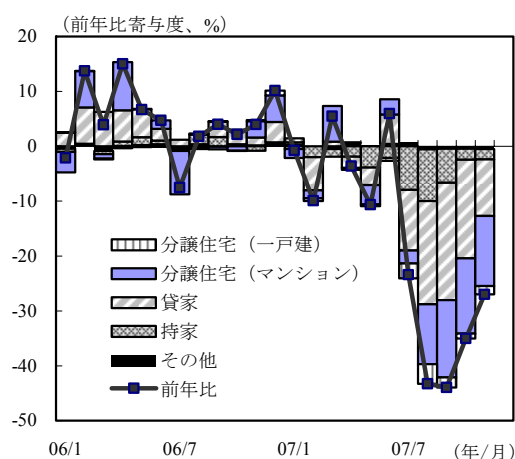
もともと、先行き、回復ペースは緩やかなものにとどまるであろう。法改正による下押しが続くことに加え、特に落ち込みが激しいマンションについては、首都圏における契約率が 4 ヶ月連続で好不調の目安である 70%を下回るなど、

販売価格の上昇を背景として需要面も弱含んでいるため、V字型の回復は見込みにくい（第5図）。

なお、法改正以降、建築確認手続きが遅延している主な原因の1つとして、新法に対応した「大臣認定構造計算プログラム」の開発が遅れていることが挙げられているが^(注1)、先般、国土交通省より仮認定が出されることが公表された(1月8日)。同プログラムの利用によって建築確認審査を短縮化できるため、今後、正式認定を経て広く普及すれば、供給面におけるボトルネックの解消に寄与することが期待できるであろう。

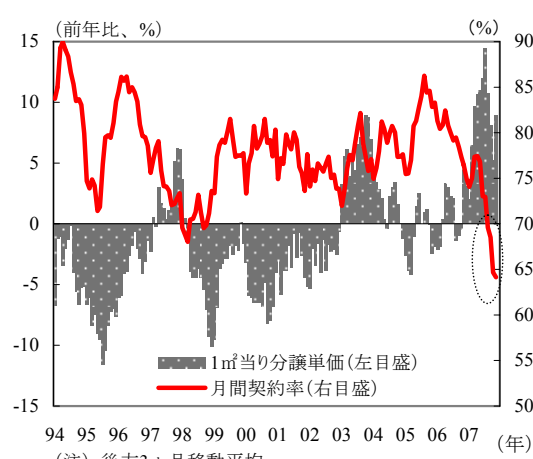
(注1) 法改正により、一定の規模以上の建築物の審査については、構造計算の2重チェックが審査側に義務付けられた(=構造計算適合性判定制度)。この制度において、申請側が構造計算書を作成する際に大臣認定済の構造計算プログラム(コンピューターソフト)を利用した場合、審査側はチェックを簡略化することができる。今回の法改正では同プログラムの開発が間に合わなかったため利用できず、これが審査の遅れの一因になったとされている。なお、法改正によって建築確認の審査期間が21日間→35日間に延長されたが、大臣認定プログラムを利用していない場合は最大70日間まで期間が延長される。

第4図：利用関係別の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：マンションの契約率と価格の推移(首都圏)

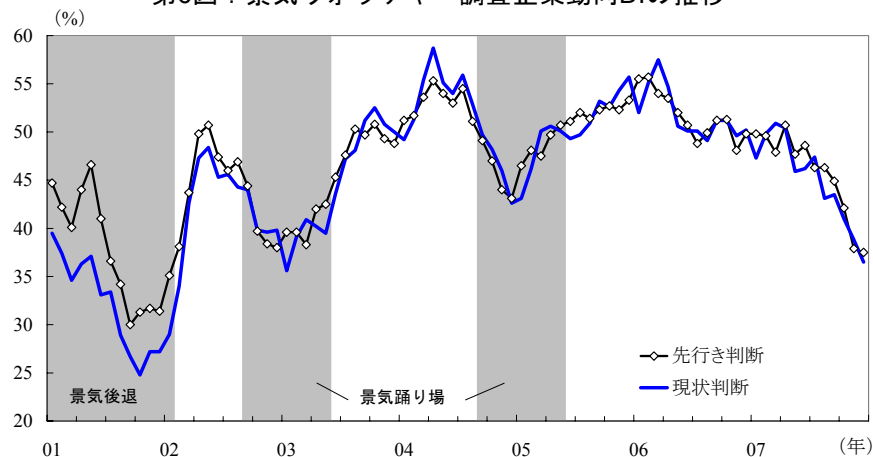


(注) 後方3ヵ月移動平均
(資料) 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業マインドの悪化が続く

企業部門ではマインド指標の悪化が目立ってきた。昨年12月の景気ウォッチャー調査の企業動向DI(現状判断)は36.5と、約5年ぶりの水準まで落ち込んでいる(次頁第6図)。同月の調査で収集された企業のコメントでは、燃料及び原材料価格、建築費等の上昇が経営圧迫要因になっているとの声が多く、コスト増が企業の景況感に影を落としている姿がみてとれる。また、建築基準法改正の影響(着工遅延、資材在庫積み上がり、住宅広告出稿減等)についてのコメントも目立った。

第6図：景気ウォッチャー調査企業動向DIの推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

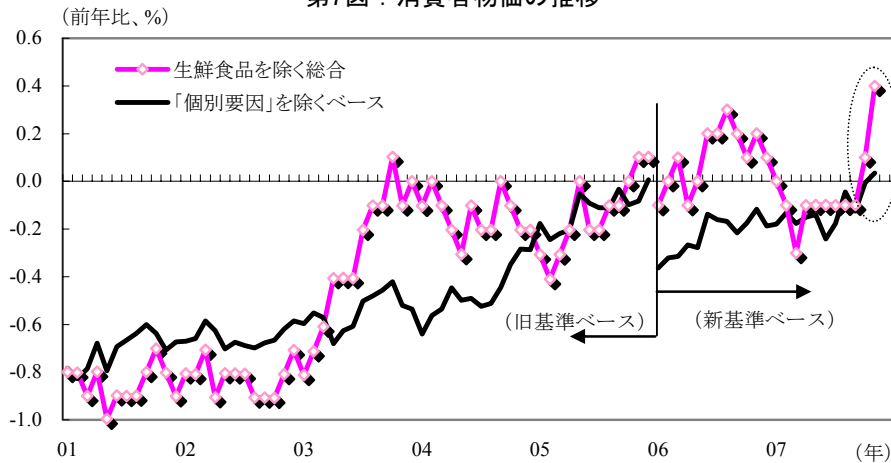
企業倒産も、2000年代初頭（年間約19,000件）と比べれば低水準ながら増加傾向にある。2007年下半期（7～12月）の倒産件数（東京商工リサーチ調査）は7,035件（前年比+419件）となり、4半期連続で前年を上回った。倒産の増加は幅広い業種に亘っているが、なかでも建設業（同+121件）、卸売業（同+97件）、製造業（同+79件）で増加が目立った。

足元の企業部門については、輸出堅調を背景に生産が緩やかな拡大傾向を辿っていることなど、底堅い面もみられる。しかし前述したように、輸出は先行き減速局面に入るとみられ、楽観はできない状況にある。景気ウォッチャー調査等にみられる企業マインドの悪化が今後、設備投資の慎重化や雇用抑制につながるリスクについても注意が必要とみる。

（4）物価

11月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比+0.4%と、前月の同+0.1%から上昇幅が拡大した（次頁第7図）。原油価格高騰の影響により、ガソリン・灯油などの石油製品（10月：前年比+2.3%→11月：同+9.3%）の価格上昇幅が拡大したことが大きく、これだけで消費者物価全体を同+0.38%ポイント押し上げた。一方、「石油製品」や制度改定を伴う「診療代」などの価格変動を除いた「個別要因を除くベース」は前年比+0.0%と、前月（同▲0.0%）からほぼ横ばいで推移した。

第7図：消費者物価の推移



(注) 1. 「個別要因」は、生鮮食品・米類・鶏卵・生鮮肉・診療代・電気代・石油製品・都市ガス代・固定電話通話料・移動電話通信料（新基準ベースのみ）・切り花・たばこ・介護料とした。
 2. 消費者物価指数は、原指数を四捨五入することによる影響で毎月0.1%程度のブレが生じるが、「個別要因を除くベース」では、こうしたブレを修正している。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行き、消費者物価はさらに上昇幅が拡大する見込みである。12月については、先行指標とされる東京都区部の消費者物価（12月）をみると、石油製品価格がさらに上昇幅を拡大させたことに加え、食料品が幅広い品目で値上がりしたことが反映され、物価を押し上げていることが確認された（表）。さらに、本年1月以降は、電気代が四半期の価格改定により引き上げられる見込みであること、昨年来下押し要因となっている移動電話（携帯電話）通信料の料金改定の影響が一巡すること、などにより、春先には前年比+0.8%程度まで上昇する可能性がある。

表：東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）の主な内訳

	2007年12月		11月	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度
生鮮食品を除く総合	+0.3%	+0.3%	+0.1%	+0.1%
石油製品	+16.8%	+0.19%	+11.0%	+0.12%
生鮮食品を除く食料	+0.4%	+0.09%	+0.0%	+0.00%
食パン	+8.1%	+0.030%	▲0.1%	▲0.000%
チーズ(輸入品)	+20.5%	+0.015%	+11.9%	+0.009%
ソーセージ	+7.9%	+0.013%	+5.5%	+0.009%
ハム	+7.6%	+0.012%	+5.6%	+0.009%
冷凍調理コロッケ	+9.2%	+0.011%	+0.3%	+0.000%
あんパン	+5.2%	+0.008%	▲0.6%	▲0.001%
カレーパン	+2.6%	+0.006%	▲1.9%	▲0.004%
食用油	+5.6%	+0.004%	▲1.2%	▲0.001%
スパゲッティ	+9.9%	+0.003%	+0.7%	+0.000%
米類	▲3.2%	▲0.024%	▲4.0%	▲0.030%

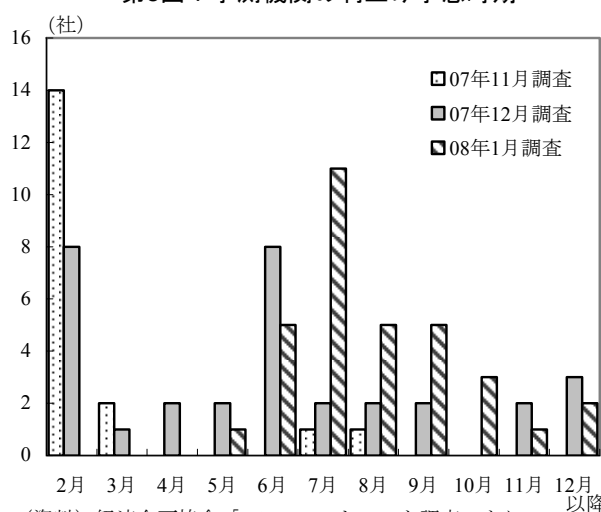
(注) 食料については、11月と比較して指数や寄与度の変動が大きい品目を中心に抽出した。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融面の動向

(1) 金融政策～利上げ観測が一段と後退

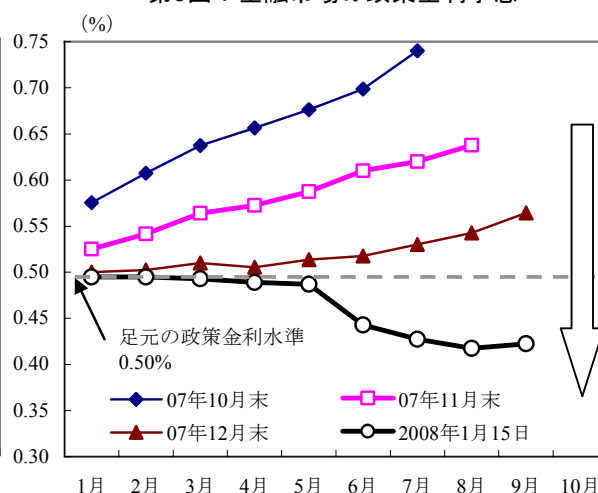
景気の先行き不透明感が増すなか、金融政策に関しては、追加利上げ観測が一段と後退している。金融機関やシンクタンクの次回利上げ時期についての予想は、今年後半以降との見方が増えており（第8図）、また、金融市場では利下げの可能性すら織り込まれ始めている（第9図）。

第8図：予測機関の利上げ予想時期



(資料) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：金融市場の政策金利予想



(注) OIS取引から計算される無担保コール翌日物金利予想値
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

日銀の利上げスタンスにも慎重化の動きがみられる。日銀はこれまで、生産・所得・支出の「好循環メカニズム」^(注2)を背景に日本経済が息の長い成長軌道を辿るとの判断に基づき、政策金利を徐々に引き上げていく方針を掲げてきた。こうした方針は足元でも基本的に維持されているが、「景気は少し減速している」^(注3)、「好循環メカニズムは一時的に弱まっている」^(注4)等、やや慎重なコメントが増えている。日銀は、今後も金利正常化路線自体は維持するとみるが、米国の景気後退懸念や建築基準法改正による建設投資の下振れといったリスク要因の後退が確認されるまでは、利上げに慎重にならざるをえないであろう。日銀の次回利上げは、当面先送りとなる公算が大きい。

(注2) 堅調な外需を起点に輸出や生産が拡大し、それが企業や家計の所得増加を通じて設備投資や個人消費等の内需に波及するというメカニズム。

(注3) 1月11日の衆議院財務金融委員会における福井総裁の発言。

(注4) 1月10日の札幌市金融経済懇談会での武藤副総裁の挨拶。

(2) 長期金利～利下げ観測後退等を受け、一段と低下

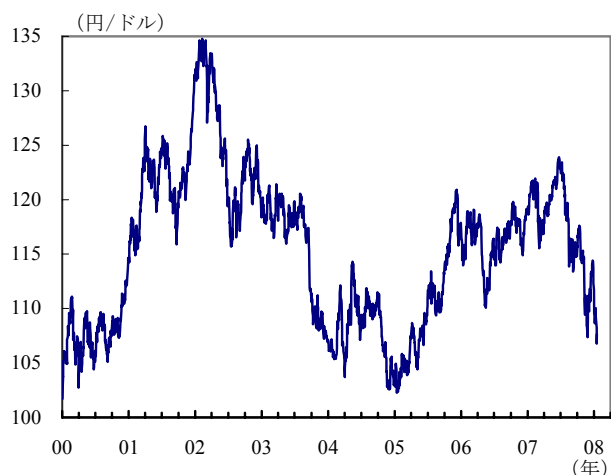
長期金利は低下基調で推移している。新発10年国債利回りは、昨年7月に1.9%台後半まで上昇したが、その後は米国のサブプライムローン問題深刻化に伴う

金融・資本市場の混乱を受け、下落に転じた。株等のリスク資産から安全資産である国債への資金シフト（質への逃避）や日銀の利上げ観測後退などが、長期金利の低下要因となっている。長期金利は、昨年12月には小幅ながら上昇する動きもみられたが、今年に入り、米国で実体経済の一段の減速を示す経済指標（ISM 製造業指数の大幅低下や雇用増加ペースの鈍化等）が発表されたことなどをきっかけに、再度低下に転じた。新発10年国債利回りは、1月16日には1.385%まで低下し、2年3ヵ月ぶりに1.4%を下回った。今後についても、海外景気の減速に伴ってわが国の景気も減速傾向を辿るとみられることや、日銀が当面利上げを見送る可能性が高いことを考えると、長期金利が上昇基調に転じることは考えにくい。長期金利は、1.4%付近でもみ合う展開が続くと予想する。

(3) 円ドル相場～一時105円台まで円高が進行

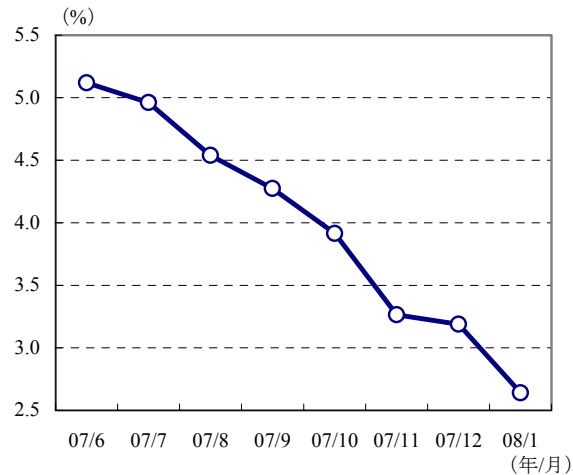
為替市場では、円高・ドル安が一段と進行している。足元の円ドルレートは、一時1ドル=105円台まで上昇するなど、2年8ヵ月ぶりの円高水準にある（第10図）。円高進行の背景は、米FRBが今後大幅な追加利下げに踏み切り、日米の金利差がさらに縮小するという見方が増えてきたことである。金利先物が予想する今年末の米政策金利（FF金利）の水準は、今年に入ってから一段と低下しており、1月16日時点で2.64%となっている（第11図）。これは、現在の水準（4.25%）から1.5%ポイント程度の利下げが行われることを金融市場が見込んでいることを示している。今後、米国景気は減速感が増すとみられ（経済マンスリー[米国]ご参照）、米FRBの利下げ観測は一段と強まる可能性が高い。為替相場は、円高・ドル安基調が継続するとみる。

第10図:ドル相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:先物が予想する2008年末のFF金利



(注) 各月末時点での予想水準。08年1月は16日時点。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年1月18日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2005年度	2006年度	2007年				2007年					
			1-3	4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.4	2.3	3.3 (2.8)	▲1.8 (1.6)	1.5 (1.9)		***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	2.0	1.9	▲0.1 (1.2)	0.6 (1.2)	▲0.1 (1.0)		▲0.2 (1.4)	1.0 (1.7)	▲1.7 (▲0)	1.2 (1.1)		
鉱工業生産指数	1.6	4.8	▲1.3 (3.1)	0.2 (2.4)	2.2 (2.7)		▲0.4 (3.2)	3.5 (4.4)	▲1.4 (0.8)	1.7 (4.7)	▲1.6 (2.9)	
鉱工業出荷指数	2.5	4.9	▲0.5 (2.9)	0.7 (2.8)	2.1 (3.3)		▲1.2 (3.1)	4.9 (4.9)	▲2.0 (2.0)	2.4 (6.8)	▲1.7 (4.0)	
製品在庫指数	3.0	1.7	▲2.0 (1.7)	▲0.3 (2.1)	1.3 (2.6)		▲0.1 (2.4)	0.2 (2.1)	1.1 (2.6)	0.6 (2.0)	1.7 (2.6)	
生産者製品在庫率指数 (2000年=100)	99.7	99.3	99.7 [100.3]	99.8 [98.8]	100.4 [98.8]	[100.2]	99.1 [99.7]	98.2 [97.3]	103.8 [99.4]	98.2 [99.5]	100.9 [100.5]	[100.7]
国内企業物価指数	2.1	2.8	▲0.1 (2.0)	1.5 (2.4)	0.9 (2.0)		0.7 (2.3)	0.0 (2.0)	▲0.1 (1.7)	0.3 (2.4)		
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.1	▲0.6 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)	0.2 (▲0.1)		0.0 (▲0.1)	0.1 (▲0.1)	▲0.1 (▲0.1)	0.1 (0.1)	0.4 (0.4)	
稼働率指数 (2000年=100)	104.1	106.3	106.2 [104.9]	105.1 [105.4]	107.6 [106.5]	[107.7]	104.4 [106.0]	109.7 [107.2]	108.6 [106.3]	110.2 [107.4]	108.4 [107.4]	[108.2]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	5.6	2.0	▲0.7 (▲3.3)	▲2.4 (▲10.8)	2.5 (▲1.4)		17.0 (8.0)	▲7.7 (▲2.6)	▲7.6 (▲7.0)	12.7 (3.3)	▲2.8 (0.9)	
製造業	8.4	6.1	▲1.4 (▲1)	▲4.0 (▲11)	2.7 (▲5.5)		10.8 (0.7)	▲8.6 (▲11.0)	5.7 (▲5.7)	10.2 (10.3)	▲1.7 (4.6)	
非製造業 (除く船舶、電力)	3.5	▲1.2	▲1.1 (▲4.7)	0.1 (▲10.8)	1.6 (2.4)		19.4 (15.5)	▲7.6 (5.0)	▲17.1 (▲8.0)	13.7 (▲1.4)	3.1 (▲0.9)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	3.8	5.7	▲1.2 (3.9)	2.1 (1.1)	2.3 (2.8)		5.4 (3.7)	1.3 (6.0)	▲7.5 (▲1)	5.3 (2.1)	▲4.1 (0.90)	
建設受注	▲1.0	3.3	(6.6)	(24.6)	(▲14.3)		(▲10.4)	(▲14.2)	(▲16.3)	(▲22.7)	(▲3.8)	
民需	3.7	4.4	(7.8)	(26.7)	(▲3.7)		(▲6.7)	(▲12.7)	(4.0)	(▲22.7)	(0.3)	
官公庁	▲17.8	▲15.6	(2.0)	(6.1)	(▲23.1)		(▲2.6)	(▲20.1)	(▲34.4)	(▲38.6)	(▲15.1)	
公共工事請負金額	▲5.6	▲5.2	(7.7)	(▲0.7)	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲4.0)	(▲5.1)	(▲12.1)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲1.1)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	125.0 (4.7)	128.4 (2.9)	125.2 (▲1.8)	126.7 (▲2.6)	79.9 (▲37.1)		94.7 (▲23.4)	72.9 (▲43.3)	72.0 (▲44.0)	85.1 (▲35.0)	97.1 (▲27.0)	
新設住宅床面積	(1.1)	(1.9)	(▲0.7)	(▲3.7)	(▲34.5)		(▲23.4)	(▲41.1)	(▲38.4)	(▲29.4)	(▲26.7)	
小売業販売額	1.2	▲0.1	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.5)		(▲2.3)	(0.5)	(0.5)	(0.8)	(1.6)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲0.5	▲1.6	0.9 (0.6)	0.1 (0.6)	▲1.1 (1.5)		▲1.2 (▲0.1)	0.4 (1.6)	0.7 (3.2)	0.1 (0.6)	▲1.0 (▲0.6)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	72.0	72.3 [74.6]	72.2 [74.6]	74.3 [70.2]	[71.3]	72.4 [68.7]	75.1 [70.6]	74.5 [70.8]	74.7 [73.1]	73.7 [73.0]	[70.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	1.6	2.6	▲0.1 (1.9)	0.4 (0.6)	0.0 (0.4)		▲0.2 (▲0.1)	0.4 (0.1)	0.5 (1.0)	0.1 (0.9)	▲1.2 (▲0.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.7	0.1	(▲0.7)	(▲0.6)	(0.4)		(▲1.7)	(0.6)	(▲0.6)	(▲0.1)	(▲0.2)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	25.2	55.2	67.0 [22.1]	72.9 [40.6]	71.0 [54.2]	[59.1]	73.2 [49.3]	68.5 [53.0]	71.1 [60.2]	75.8 [59.6]	91.1 [57.7]	[60.0]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.98	1.06	1.05 [1.03]	1.06 [1.06]	1.06 [1.08]	[1.07]	1.07 [1.09]	1.06 [1.08]	1.05 [1.08]	1.02 [1.07]	0.99 [1.07]	[1.07]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.4	4.1	4.0 [4.2]	3.8 [4.1]	3.8 [4.1]	[4.0]	3.6 [4.1]	3.8 [4.1]	4.0 [4.2]	4.0 [4.1]	3.8 [4.0]	[4.0]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	52.2	50.1	49.1 [54.3]	47.5 [51.7]	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	44.7 [48.4]	44.1 [50.2]	42.9 [51.0]	41.5 [50.8]	38.8 [48.9]	36.6 [48.9]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,170 (▲0.1)	13,337 (1.2)	3,440 (2.7)	3,616 (10.2)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	1,215 (15.6)	1,203 (2.9)	1,047 (1.6)	1,260 (8.0)	1,213 (11.1)	1,097 (▲1.0)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2005年度	2006年度	2007年				2007年					
			1-3	4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	10.6	13.4	12.5	13.1	10.7		(11.8)	(14.5)	(6.5)	(13.8)	(9.6)	
価格	6.3	7.5	(10.0)	(8.6)	(4.9)		(9.0)	(5.8)	(▲0.0)	(▲0.8)	(▲1.6)	
数量	3.9	5.6	(2.3)	(4.1)	(5.7)		(2.5)	(8.2)	(6.5)	(14.7)	(11.5)	
通関輸入(円建)	20.1	13.1	(6.6)	(9.9)	(6.3)		(17.1)	(5.8)	(▲3.2)	(8.7)	(13.2)	
価格	16.9	9.7	(6.5)	(14.0)	(11.7)		(17.1)	(12.0)	(6.3)	(11.4)	(13.6)	
数量	2.7	3.1	(▲0.1)	(▲3.6)	(▲4.9)		(▲0.0)	(▲5.6)	(▲8.9)	(▲2.4)	(▲0.3)	
経常収支(億円)	191,233	211,538	68,298	56,041	68,585		18,515	20,811	29,259	22,291	17,825	
貿易収支(億円)	95,633	104,839	29,843	28,757	34,147		7,678	8,762	17,707	11,584	9,327	
サービス収支(億円)	▲21,560	▲22,977	▲3,051	▲8,096	▲6,685		▲3,163	▲1,920	▲1,602	▲2,360	▲612	
資本収支	(140,413)	(152,331)	▲73,086	▲44,528	▲59,968		▲15,042	▲20,601	▲24,325	▲12,489	▲17,134	
外貨準備高(百万ドル)	852,030	908,958	908,958	913,572	945,601	973,365	923,718	932,157	945,601	954,484	970,185	973,365
対ドル円レート(期中平均)	113.26	116.94	119.44	120.73	117.77	113.10	121.59	116.72	115.01	115.74	111.21	112.34

3. 金融

	2005年度	2006年度	2007年				2007年						
			1-3	4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.001	0.219	0.378 [0.001]	0.514 [0.019]	0.498 [0.222]	0.501 [0.255]	0.499 [0.155]	0.485 [0.250]	0.510 [0.261]	0.506 [0.254]	0.500 [0.257]	0.497 [0.255]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.095	0.451	0.619 [0.113]	0.683 [0.254]	0.814 [0.435]	0.853 [0.496]	0.762 [0.436]	0.837 [0.432]	0.844 [0.436]	0.845 [0.447]	0.864 [0.502]	0.851 [0.540]	
新発10年国債利回り (未値)	1.428	1.741	[1.658] [1.638]	[1.742] [1.890]	1.688 [1.735]	1.520 [1.680]	1.790 [1.915]	1.600 [1.620]	1.675 [1.670]	1.600 [1.720]	1.460 [1.645]	1.500 [1.675]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.392	1.679	1.679 (0.087)	1.743 (0.064)	1.798 (0.055)		1.757 (0.014)	1.774 (0.017)	1.798 (0.024)	1.805 (0.007)	1.802 (▲0.003)		
日経平均株価 (225種、未値)	17,060	17,288	17,288 [17,060]	18,138 [15,505]	16,786 [16,128]	15,308 [17,226]	17,249 [15,457]	16,569 [16,141]	16,786 [16,128]	16,738 [16,399]	15,681 [16,274]	15,308 [17,226]	
M2+C D平残	(1.8)	(0.9)	(1.0)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	
広義流動性平残	(2.2)	(2.9)	(3.5)	(3.4)	(4.0)	(3.7)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.7)	(3.6)	
貸出資金吸収動向													
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲1.1)	(1.4)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.1)
	銀行計	(▲1.3)	(1.5)	(1.4)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.2)
	都銀等	(▲3.5)	(0.5)	(0.5)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.7)
	地銀	(2.1)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.2)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
	地銀Ⅱ	(▲0.9)	(2.4)	(1.8)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(1.6)	(1.7)	(1.9)
信金	(0.1)	(1.0)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	
実質預金 + C D (平残)	3業態計	(0.9)	(0.1)	(▲0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.7)
	都銀	(0.6)	(▲0.8)	(▲1.9)	(▲1.3)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.9)	(0.9)
	地銀	(1.8)	(1.2)	(2.0)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.5)	(2.6)
地銀Ⅱ	(▲0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(1.2)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等